

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

10月政治アピール

- 東ティモール独立に連帯を P2
- あいば野現地闘争へ P7
- 台湾国際シンポ報告 P9
- 沖縄ヘリ基地建設阻止 P12

1999年
10月1日
第531号
編集発行人 海路 薫
一部 200円

共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL (06) 6371-3706
○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

烽火 NOROHI

東ティモール独立を支持し米日帝の介入を阻止せよ！
沖縄サミットに向けた米軍基地の県内移設を許すな！

有事立法制定を阻止せよ



住民投票の勝利を宣言するシャナナ・グスマオ（9月4日）

11月CCBの成功を

全国のたたかう労働者人民の皆さん！九月に行われた自民党総裁選において小渕首相が勝利し、自公連立政権が一ヶ月臨時国会に向けて正式に発足することとなった。自公三党の政策協議において、ついに有事立法の制定が合意され、来年の通常国会への上程に向けて急速に事態は進行しつつある。また、自民党総裁選において山崎前政調会長は公然と憲法九条の改悪－集団的自衛権行使の合憲化を主張し、また自由党の小沢党首が改憲試案を公表し、最大野党の民主党の代表選においても公然と憲法九条の改悪を提唱した鳩山由紀夫が勝利するなど、憲法調査会の発足とあいまって与野党を貫いた改憲への動きもまた本格化しつつある。こうして事態は、日本帝国主義による本格的な侵略反革命戦争の発動に向けて雪崩を打ったように進行していこうとしている。

われわれはまさに、日本帝国主義のアジア太平洋地域における侵略反革命戦争の発動を阻止するための歴史的なたたかいに決起すべき時を迎えた。時あたかも、独立に反対する東ティモールでの併合派民兵とインドネシア国軍による住民虐殺が大規模に発生し、多国籍軍による介入がおし進められている。日本帝国主義は、これへの財政的支援を行いつつ、この事態をPKO法改悪－PKF参加の凍結解除に最大限に利用し、「北朝鮮の脅威」の煽りたてとともに有事立法制定から改憲に向けた国民的合意をつくりだそうとしている。

これらの侵略反革命戦争の本格的な発動に向けた動きと総対決し、この一ヶ月のたたかいを組織していかねばならない。一〇・九アジア共同行動日本連中央闘争に総決起し、全国・各地において予定される一〇・二一を前後した全人民政治闘争を全力で反帝国主義へと領導しよう。とりわけ、来年の沖縄サミットに向けて普天間基地や那覇軍港の県内移設の動きを絶対に阻止していかねばならない。また、滋賀県・あいば野での日米合同軍事演習など、新ガイドライン関連法のもとで進行する戦争準備への断固たる反撃戦を組織していこう。そして、一一月のインドネシアにおけるAWC国際幹事会の成功をかちとり、一一月下旬から一二月上旬にかけたアジア共同行動全国フォーラム・各地集会への広範な結集を実現していこう。

10·31 あいば野現地闘争へ

催を通した沖縄米軍基地の県内移設による再編・強化にむけた策動を急ピッチで開始し始めた。そして、政府は、こうした一連の反動的攻勢を進めるために、自民党・自由党・公明党による三党連立政権を発足させ、政権基盤を強化しようとしている。他方、民主党などの野党は、国旗・国歌法をめぐって党が二分されるなど屈伏と合流を強めている。民主党代表選では、公然

戦争準備と国内階級支配の強化が加速度的に進行している。他方、東ティモールにおける独立派の圧倒的な勝利に対するインドネシア国軍と併合派の敵対・住民虐殺のなかで派遣された多国籍軍に対し、日本政府は二〇〇万ドルの経済支援を決定するとともに、これをバネにPKF凍結解除などを水路とした日本軍＝自衛隊の海外派兵のエスカレートをおしつぶすようと狙っている。また、沖縄サミットを決断した政府は、普天間基地の北部移設を明確にし、サミット開

家護持法案の制定策動、さらには憲法改修策動を本格化させている。こうした動きと連動して、高村外務大臣は、国連安保理常任理事国入りにむけた日帝のなみなみならぬ決意を改めて国連で明確にするなど、日本帝国主義の侵略反革命

全人民政治闘争の総結集を

小渕政権は、引き続いで、PKO法改悪によるPKF凍結解除、有事法制、そして靖国神社國家護持法案の制定策動、さらに憲法改悪策動を

日本帝国主義・小渕政権は、周辺事態法を中心とする新ガイドライン関連法、国旗・国歌法、盗聴法・組織的犯罪対策法、住民基本台帳法改悪、憲法調査会の設置など、先の国会で多くの反動的法案を成立させた。そればかりでない。

自公連立政権と総対決せよ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！小渕政権がいかに「景気は回復過程にある」と宣伝しようとも、戦後最悪の不況のもとで労働者の失業率はますます増えつづけ、不安定雇用・解雇・合理化の嵐が労働現場をおおいしくしている。資本主義というものがいかに冷酷なものであるのか、人間らしく生きていきたいと願う労働者にとっていかに耐えがたいものであるのか、多くの労働者がまさにこの現実に直面してきた。日帝・小渕政権は、このような犠牲をますます労働者に集中しつつ、侵略反革命戦争の本格的な発動へと突き進んでいる。この一〇月、一〇・二一を中心とする各地での全人民政治闘争の発展のためにたたかい、一月下旬からのアジア共同行動全国フォーラムおよび各地集会の準備を全力で推進していくことを呼びかける。



基地強化を許さずたたかう沖縄人民との連帯を

●10月政治アピール

だが、こうした労働者人民の生活不安を根拠に、労働者人民の抵抗の機運もさらに拡大している。この間の周辺事態法を始めとした一連の反動立法に反対するたたかいは、戦争と抑圧に反対する全人民的政治闘争の萌芽を示した。また、昨年の労基法改悪に反対するたたかいでは、ナショナルセンターを越えた労働者の統一行動も開始されてきた。日本帝国主義の侵略反革命

一方、長期化し出口の見えない不況のなかで、
相対的下層労働者の生活苦も強まっている。労
働現場では、不安定雇用化、増大する失業者、
吹き荒れる首切り・合理化が常態化している。
労働基準法改悪は、労働者への強搾取と権利の
はく奪を合法化することによって、一層の生活
破壊を招いていこうとしている。また、さしつけ
る介護保険制度の施行や年金改悪などは、労働
者人民の生活不安をますます深刻なものとしつ
つある。

全民政治闡

てのアジア植民地支配と侵略戦争の肯定、在日朝鮮人・韓国人への排外主義襲撃やアジア人民

と憲法改悪を主張するタカ派ぶりをさらけだし
た鳩山が勝利し、民主党の翼賛政党化がさらに
進行していくとしている。そして、こうした
日帝の侵略反革命戦争準備と連動して、自由主
義史観派などの排外主義勢力が活性化し、かつ

広く深く存在する労働者人民の不満と抵抗を全国的な力へと転化し、反政府抵抗闘争をめぐる広範な統一戦線・統一行動へと可能な限り全力で発展させていくために共に奮闘しなければならない。そして、この中心として戦争策動に反対する政治的な共同闘争とそのための統一戦線を全国・各地で発展させていくことにある。日米新ガイドライン締結と周辺事態法の成立に

戦争準備と国内階級支配の強化・再編成は、これに反対する労働者人民のたたかいのうねりを明らかに引き起こしつつある。そして、いますべての先進的な労働者や学生に求められていることは、こうしたたたかいをいかに発展させるために共に奮闘するのか、ということである。

それは第一に、日本帝国主義の侵略反革命戦争準備と国内階級支配の強化に反対する全人民的な政治闘争を全力で発展させねばならないということにある。

「心の総結集を

よつて、日帝の侵略反革命戦争準備をめぐるたたかいは、労働者人民にとって自己が戦争へと動員されるのか、それともこれを拒否するのかという攻防段階に本質的には突入してきたのである。すでに政府は、自治体・民間の戦争協力「説明書（マニュアル）」配付を推進している。着々と進行する戦争協力体制を許さず、これを拒否するたたかいを官民と地域を貫き共同で作りだしていかなければならない。

また、日米新ガイドラインと周辺事態法の下で強化されているとしている日米合同軍事演習や、日米韓共同軍事体制の確立にむけたあらゆる動きに反対するたたかいをさらに発展させよう。一〇月末から一月上旬には、滋賀県あいざ野で日米合同軍事演習が行われる。一〇月三一日のあいざ野現地闘争を頂点として、日米共同軍事演習に反対するたたかいを滋賀一全関西闘争として大衆的に爆發させよう。そして、何よりも有事立法や憲法改悪策動に反対する全人民的な政治闘争を発展させるために、共同の準備を全国・各地を貫いて開始しよう。今秋の

反日帝国主義へと領導せよ

第一に、こうしたたたかいをプロレタリア国際主義に貫かれるたたかいとして発展させていくために、全力を尽くさねばならないということにある。

日本帝国主義は、「北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）脅威論」をテコに一連の侵略反革命戦争準備を一挙に加速してきた。いま、日帝・小済政権の対北朝鮮政策は、米帝や韓国政府でさえも苦笑するほどの強行な態度に貫かれていた。昨年の「人工衛星」打ち上げをめぐって、日本政府は食糧支援の中止などを始めとする一連の制裁措置を矢張りやにとつてきた。同時に、「拉致疑惑」などをからめた排外主義煽動を振りまくことに熱中してきた。周知のとおり、日本は北朝鮮との国交を樹立していない。しかも、日本帝国主義の朝鮮併合を今日に至るまで謝罪することもなく聞き直り、逆に一貫して敵視政策を貫いてきたのである。そして、この間日本帝国主義は、「北朝鮮脅威論」を全面におしだすことによって、侵略反革命戦争準備を一挙に加速させてきたのである。「北朝鮮脅威論」を中心とする頑強な排外主義と対決することができるか否かは、プロレタリア国際主義に貫かれた反戦闘争を進めることができるか否かの試金石である。朝鮮労働党とその指導による共和国の社会主義建設がいかに誤りを持つものであらうとも、それを理由に日帝の侵略反革命戦争準備を容認することは、祖国擁護派・排外主義へと転落していくことには必ずやつながっている。南北を貫く朝鮮・韓国人民の統一と平和を

臨時国会でのPKO法改悪・PKF凍結解除策動を葬り去ろう。また、来年の沖縄サミット開催を通じた米軍基地の県内移設・再編・強化に反対するたたかいを今秋から総力をあげて推進していく。八月に結成された「沖縄から基地をなくし、世界の平和を求める市民連絡会」のたたかいの発展を推進し、また「本土」においてもこれと連帶したたたかいを総力で準備していく。沖縄サミットを通じた基地の県内移設・再編・強化に反対するたたかいは、すでに重大な攻防局面を迎えている。沖縄では、九月二七日に「普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民会議」が発足し、この一〇月三日に一人の結集による総決起集会を開催する準備が開始された。また、政府・稟領が普天間基地の移設先として焦点をしぼっている名護市でも、ヘリ基地反対協や辺野古の住民を先頭にして、辺野古への移設を阻止するたたかいが全力で推進されている。これらのたたかいに連帶し、沖縄「本土」を貫くたたかいで、日帝の策動を粉碎していかねばならない。

第三に、これらたたかいのなかで日本共産党との党派闘争を推進し、共産党の影響から労働者人民を解き放つて、このように奮闘していく。五月二一日の五万人集会のような共産党をも含む「超党派」の共同行動を求める動きは、東京においてだけではなく各地に広がりつつある。有事立法制定から改憲に至る日帝の策動がますます加速するなかで、このようないくつかの動きもまた強まっていくであろう。われわれは、全民政治課題のもとにできるだけ広範な労働者人民の決起をつくりだし、全民政治闘争を拡大していく。現在の階級闘争全体の利益から、条件のある地方においては積極的に共産党をも含む新たな共同行動を推進していく。同時にそれはまた、共産党の影響から労働者人民を奪い返していくための新しい戦場を切りひらくためでもある。

「暫定政権」構想にもとづく政権参加へのため込む共産党は、資本主義擁護・日帝免罪の排外主義へとますます転落していく。それは、議会内唯一の抵抗政党という意味で共産党に期待しているぼう大きな労働者人民のなかから不可避に離反を生みだしていく。先進的労働者人民は、全人民政治闘争を反日帝国際主義へと領導するために全力でたたかい、そのただなかで共産党の限界と誤りを大衆に暴露し、AWC（アジア共同行動日本連）などの先進的なたたかいへとより広範な労働者人民を結集させていかねばならない。そして、共産党にかわるプロレタリア国際主義に貫かれた眞の共産主義前衛党、革命的前衛党の建設を推進していかねばならない。

全国のたたかう労働者人民の皆さん！この一〇月のたたかいを全国・各地で推進し、侵略反革命戦争の発動へと突き進む日本帝国主義との歴史的な攻防を全力で切りひらいでいく。生活破壊と戦争への道に対し憤り、腹の底からの怒りを強める労働者の抵抗闘争を促進し、反日帝國主義の旗のもとに階級闘争の先頭に立とうとする先進的労働者人民の隊列をしっかりとつくりだしていく。ともにたたかわん！

東ティモールでは、圧倒的多数の人民の独立への意思を明確に表明した住民投票以降、インドネシアによる併合・軍事支配の継続をもくろむインドネシア国軍と併合派民兵集団によるすさまじい破壊と人民虐殺が吹き荒ってきた。これに対して、国連安保理の決議に基づいて派遣された多国籍軍は、激動する東ティモール・インドネシア情勢のもとで、日本・豪などの権益の防衛のための帝国主義的干渉・支配を目的としたものである。先進的労働者人民は、民族自決・独立を実現しようとする東ティモール人民のたたかいに断固として連帯し、米日帝国主義とりわけ日帝による干渉を阻止し、アジア人民の共同のたたかいを発展させていかねばならない。また、この事態を利用してPKF参加凍結解除から有事立法制定・改憲への道を突き進み、本格的な侵略反革命戦争の発動を準備する日帝とのたたかいをさらに推進していかねばならない。

東ティモール人民への連帯を

さる八月三〇日に行われた住民投票において、圧倒的多数の東ティモール人民が独立を求める意思を表明した。この住民投票は、東ティモールに「広範な自治に基づく特別な地位」を与えるというインドネシア・ハビビ政権の提案に対する賛否を問うものだった。しかし、そもそも「自治」とはインドネシアによる東ティモール併合を前提としたものである以上、この提案に対する拒否投票は、インドネシアによる不法な軍事占領を拒否し、ポルトガルからの独立を求める意思表示であった。住民投票の投票率は九八・六%という高率となり、登録有権者数・約四三万八〇〇〇人のうち三四万四五八〇人（登録有権者数の約七八%）が「自治案」拒否に投票し、独立を求める住民の意思がはっきりと示されたのである。

ハビビ政権が、住民投票の結果次第では東ティモールの独立も容認するという態度を明らかにした今年一月以降、東ティモールではインドネシアとの統合を主張する武装民兵集団のテロ活動が活発化していたが、住民投票の結果が発表された九月に入ると、統合派民兵集団は、独立を阻止するために全面的な破壊活動と住民虐殺を開始した。ハビビ政権は九月七日に東ティモールに「軍事緊急事態」（戒厳令）を宣言したが、インドネシア国軍が統合派民兵集団と行動を共にし、まったく治安は回復されなかった。この状態のなかで、九月一五日、国連安全保障

理事会が採択した多国籍軍派遣決議に基づいて、オーストラリア軍を中心とする「東ティモール国際軍」七五〇〇の派兵が決定され、二〇日から多国籍軍の展開が開始されている。このよう

な事態の推移のなかで、多数の住民が虐殺され、赤十字国際委員会の発表によれば、現在、総人口・約九〇万人のうち、東ティモール領域内で約六〇万人、ティモール島西部などで約二〇万人が避難生活を強いられている。

東ティモールにおける政治的混乱の本質は、東ティモール内の統合派と独立派の対立にあるのではない。このような事態を生みだしたのは、一九七五年の軍事侵攻以降、不法な軍事占領を続けていたインドネシア政府・国軍と、それを支持した米国、日本、オーストラリアなどの諸国、そして東ティモールへの植民地支配を形式的には今日まで継続しているポルトガルである。一九七五年のインドネシア国軍による東ティモール軍事侵攻も、東ティモール内戦への干渉を口実として行われ、それはこれらの諸国政府によって黙認、あるいは推進されたのである。

一九七四年の宗主国・ポルトガルにおけるクーデター勃発と独裁体制の終焉によって、最後まで残った海外植民地のひとつであった東ティモールは独立過程にはいった。一九七〇年頃から活動してきた民族解放闘争勢力は「東ティモール独立革命戦線」（フレテリン）を結成して活動を本格化させ、同じく独立を主張する「テ



住民投票の勝利を喜ぶ在ポルトガル東ティモール人

東ティモール独立運動に連帯せよ

烽火

求める「バリホ宣言」を発表した。ボルトガル政府は、この両方の宣言を認めなかつたが、二月五・六日にインドネシアを訪問した米国・フォード大統領（当時）とキッシンジャー国務長官（当時）は、「われわれはフレテリンを承認しない」と述べて、インドネシア国軍の行動を承認した。これを受けてインドネシア国軍は、一二月七日に東ティモールに全面軍事侵攻し、翌八日にポルトガル政庁は植民地状態を放置してしまま東ティモールから逃亡してしまった。そして、一九七六年七月にはスハルト独裁政権が東ティモールを二七番目の州とする法案を承認し、インドネシア政府は今日にいたるまで不法な軍事占領を続けてきたのである。

住民排斥えた帝国主義諸国

住民投票の結果に示された東ティモール民衆の圧倒的な「自治案」への拒否、すなわち独立への意思表示は尊重され、東ティモールの独立は保障されねばならない。インドネシア政府による軍事占領状態はただちに終結させられ、ポルトガルからの独立が保障されねばならない。しかしながら、スハルト退陣後のハビビ政権への国際的承認を確保するためには策動された住民投票の枠組みは、当初から欺まん的なものだった。これは、今年五月にハビビ政権、ポルトガル政府、国連の合意に基づいて実施が決定されたものだが、この協議には最大の当事者である東ティモール抵抗勢力の代表が参加していない。そもそも、国連は一九八三年以降、事務総長が仲介してポルトガルとインドネシア間の東ティモール問題に関する交渉を行なってきたが、この過程からも東ティモール抵抗勢力の代表は排除されてきた。

排除して決定された今回の住民投票は、軍事占領の当事者であるインドネシア国軍に「治安維持」を任せたのである。このような状況で住民投票を実施しても、最初から東ティモール人民の独立への意思が尊重されるはずはなかつた。東ティモールへの侵攻後、国軍の将軍たちはボルトガルの旧国営商社などを接收し、コーヒーホテルなど利権を独占し、土木事業を扱う企業は國軍関係者とスハルトの長男が經營してきた。また、山岳部で武装抵抗闘争を継続する「東ティモール民族解放軍」に対する反乱抑止作戦の展開は、予算および政治の両面から、インドネシア国軍の独裁権力を支えた源泉となってきた。インドネシア国軍が、一九七五年と同様に東ティモールの独立を阻止するための「内戦シナリオ」を策定し、特殊作戦を展開することは予測された事態であった。

ら明らかになっていた。今年三月末にマリアナで発生した独立派住民へのテロでは、民兵集団の「ハリリンタル（稻妻隊）」に国軍一六三六軍小分区・司令官が同行し、襲撃の指揮をとつており、また四月にリキサで発生した避難民虐殺事件では、教会への襲撃にインドネシア国軍の装備が使用されただけでなく、国軍部隊も参加していたことが判明している。

国連と関係諸国はこうした事態に際して、インドネシア政府に対して何らの措置もとらず、インドネシア国軍の無法を放置した。しかし多くの東ティモール人民は、これほどのテロと脅迫にも屈せず、多大な犠牲を払いながら「国連東ティモール支援団」による住民投票を準備し、ほぼすべての登録有権者が投票し、八割近い「自治案」拒否＝独立支持票を投じるという勝利をかち取った。インドネシア国軍による介入とテロ・脅迫がなければ、独立支持票はさらに増加したことは確実である。追いつめられたインドネシア国軍は、九月に入つて住民投票の結果が判明すると、育成してきた武装民兵集団を

この軍事侵攻とその後の反乱抑止作戦によつて、餓死や病死も含めれば、二〇万以上の人々が虐殺されたと言われている。国連は、東ティモール問題について、一九七五年から八二年までの間に八つの総会決議と二つの安保理決議を採択した。とりわけ、侵攻直後の一九七五年総会決議は「ポルトガル領ティモール人の自決権・自由・独立等の権利の尊重」「インドネシア軍即時撤退」を要求した。しかし、これらの決議には米国、日本、オーストラリアをはじめとする西側諸国が反対・棄権をくり返し、インドネシア政府に対しても何ら実効ある制裁措置が行われなかつたのである。



住民投票にかけつけた東ティモールの住民

国連による多国籍軍派兵弾劾

②国連監視のもとでのインドネシア軍撤退と自立の賛否を問う住民投票実施、という三段階からなる和平提案を行なってきた。スハルト独裁政権は、このような東ティモール人民からの提案は無視し続け、交渉には一切応じなかつたのである。C N R M の三段階提案が示すように、インドネシア国軍による占領・干渉の排除といふ前提条件が保障されなければ、住民投票は成功しない。ところが、東ティモール抵抗勢力を

以上のようないンドネシア国軍が東ティモールで展開した軍事作戦は、米軍が第三世界での反乱鎮圧のために開発してきた低強度紛争（LIC）戦略に基づくものである。米軍は、東・東南アジアの「反共のとりで」としてのスハルト独裁体制を支えたインドネシア国軍に対して、

過去數十年間にわたって莫大な軍事援助を行い、反乱抑止作戦や心理作戦訓練を行なってきた。インドネシア国軍の「東ティモール民族解放軍」に対する鎮圧作戦、また住民投票に向けて「内戦シナリオ」に基づく軍事作戦の展開は、こうした米軍からの訓練と支援なしには成り立



民兵による虐殺を支えたインドネシア国軍

たなかつた。また日本も、昨年の政変時における自衛隊機派遣や防衛大学へのインドネシア国軍からの留学生受け入れなど、新ガイドライン・日米新安保体制のもとで、インドネシアに対する直接の軍事的関与を深めてきていた。

今回の東ティモールにおける住民虐殺に関しては、武装民兵集団・インドネシア国軍の背後に米軍と日本が存在している。日米安保・新ガイドライン体制のもとでの日米からの政治的承認、軍事的・経済的支援なしに、インドネシア

國軍は今回のような作戦展開を行なうことはできなかつた。さる九月一五日に国連安全保障理事会が決定した多国籍軍（東ティモール国際軍）派遣は、こうした日米によるインドネシア、東ティモール情勢への干渉をこまかすものであり、東ティモール人民の真の自決権を保障するどころか、さらなる従属と抑圧に引き込んでいく帝國主義的介入に他ならない。

とりわけ、多国籍軍七五〇〇の主力を担うオーストラリア軍（四〇〇〇）の欺まん性は徹底して弾劾されねばならない。オーストラリア政府は、「ティモール・ギャップ」（インドネシアとオーストラリアの間の未確定海域）における天然資源の共同開発と引き換えに、一九七八年からインドネシア政府による「東ティモール併合」を公式に承認してきた。それが、今年一月のハビビ政権による新政策の発表と共に、一転して東ティモール住民投票支持へと政策を転換したのである。オーストラリア政府の関心が、東ティモール人民の自決権ではなく、東ティモール周辺海域での資源開発と利権確保にあることは明白である。またフィリピン国軍も大量の部隊派兵を行なうが、これも米軍によって育成され、フィリピン国内で反乱抑止作戦のために訓練されてきた反革命軍である。フィリピンで開催された東ティモール連帶の国際会議を、スハルトからの要請を受けて弾圧したのは当時のラモス政権とフィリピン国軍だった。その他にもアジアで人民虐殺・弾圧をくり返してきた韓国軍やタイ国軍などが参加する「東ティモール国際軍」の性格は、徹底して反人民的かつ帝国主義的である。

民軍は今回のような作戦展開を行なうことはできなかつた。さる九月一五日に国連安全保障理事会が決定した多国籍軍（東ティモール国際軍）派遣は、こうした日米によるインドネシア、東ティモール情勢への干渉をこまかすものであり、東ティモール人民の真の自決権を保障するどころか、さらなる従属と抑圧に引き込んでいく帝國主義的介入に他ならない。

とりわけ、多国籍軍七五〇〇の主力を担うオーストラリア軍（四〇〇〇）の欺まん性は徹底して弾劾されねばならない。オーストラリア政府は、「ティモール・ギャップ」（インドネシアとオーストラリアの間の未確定海域）における天然資源の共同開発と引き換えに、一九七八年からインドネシア政府による「東ティモール併合」を公式に承認してきた。それが、今年一月のハビビ政権による新政策の発表と共に、一転して東ティモール住民投票支持へと政策を転換したのである。オーストラリア政府の関心が、東ティモール人民の自決権ではなく、東ティモール周辺海域での資源開発と利権確保にあることは明白である。またフィリピン国軍も大量の部隊派兵を行なうが、これも米軍によって育成され、フィリピン国内で反乱抑止作戦のために訓練されてきた反革命軍である。フィリピンで開催された東ティモール連帶の国際会議を、スハルトからの要請を受けて弾圧したのは当時のラモス政権とフィリピン国軍だった。その他にもアジアで人民虐殺・弾圧をくり返してきた韓国軍やタイ国軍などが参加する「東ティモール国際軍」の性格は、徹底して反人民的かつ帝国主義的である。

インドネシア国軍の背後ににおける米軍の存在と共に、とりわけ、今回の事態における日本政府の関与を弾劾しなくてはならない。日本は、九月に入つてインドネシア国軍・民兵集団による住民虐殺と混乱に対する国際的非難が高まる中、何らインドネシア政府に対する圧力や制裁も行なわない一方で、こうした国際世論を多国籍軍派遣決定への追い風として利用した。日本政府は、九月七日の外国記者向けの記者会見において、東ティモールの事態と経済援助の関係を問われ、「インドネシアは経済危機克服のために、経済援助を必要としている」と述べて、引き続きインドネシア政府への援助を行なうことを明らかにしている。日本政府は、「東ティモール国際軍」に対しては、約二〇〇万ドル（一億一〇〇〇万円）の援助を実施するとしており、さらにニュージーランド・オオテアロアで開催されたAPECの際には、フィリピンのエストラーダ大統領に対して、フィリピン国軍の多国籍軍参加にかかる費用負担を日本が援助するという意向も表明した。最大の投資国・援助国である日本が何らのインドネシア政府・国軍への制裁措置もとらずに、米国と共に多国籍軍派遣を推進するのは、日本の最大の関心がインドネシアにおける投資権益と治安維持にあるからである。

インドネシア国内においても、野党・闘争民主党的メガワティが住民投票での「独立派の勝利に懸念を表明」する一方で、先進的学生・労働者たちは東ティモール人民の自決権を支持し、独立を訴えて東ティモール人民への連帯闘争を組織している。そして、国軍の権限のさらなる拡大をもつて治安弾圧体制を強化しようとするハビビ政権に対して、国軍による砲砲・虐殺をはねのけて、連日のように激しいたかいをくり広げている。東ティモール人民に眞の自決権と独立を保障するのは、国連や多国籍軍ではなく、反植民地主義・反帝国主義の立場を鮮明にして、日米豪の帝国主義的介入およびインドネシア国軍とたたかう東ティモール人民であり、それに連帶するインドネシアをはじめとしたアジア人民である。われわれは、AWC-アジア共同行動日本連の発展を通して、このよくなれたかいを国際的におし進めていこう。今年の一月にインドネシアにおいて開催される予定の、AWC国際幹事会（CCB）は、間違いなくこのような東ティモール人民・インドネシア人民、のたたかいでアシア規模での連帯を発展させ、日米帝による干渉と侵略に反対する国際的な共同闘争の強化を切りひらいていく大きな機会となるであろう。東ティモール人民・アシア人民と連帯し、日本政府の東ティモールへの介入・侵略に反対し、インドネシア政府への支援を停止させ、インドネシア国軍を支える日米新安保・ガイドライン体制の破棄を要求するたたかいを推進していく。

の武力行使しか認められないPKF（平和維持軍）を超えるレベルの作戦展開が可能となり、帝国主義的利害のために国連安保理を利用した全面的な軍事行動が行われようとしているのである。

日米帝国主義の介入を許さない

民兵による虐殺を支えたインドネシア国軍においては「東ティモール民族解放軍」を始めとする抵抗勢力が武装闘争を続け、「東ティモール民族抵抗評議会」が東ティモールの独立を訴えている。東ティモールの抵抗勢力は、現在のインドネシア国軍・武装民兵集団による人

新ガイドライン関連法制定を受け実施される今回の合同軍事演習では、未だ詳細は不明だが、「朝鮮半島有事」などを想定しつつ、日米共同作戦体制をさらに実戦的なものとして強化していくことがもくろまれていることは確実である。さらに、このような合同軍事演習の機会を利用

来る一〇月二七日から一月七日において、自衛隊の滋賀県・あいば野演習場において、新ガイドライン関連法制定後初めての日米合同軍事演習が行われる。これに対し、滋賀のたたかう労働者人民は、「日米合同軍事演習を許すな!」とめよう戦争への道!一〇・三一あいば野集会の準備を開始し、全関西からの結集を呼びかけている。一〇月三一日、滋賀からの呼びかけに応え、全関西からあいば野に結集し、反帝国際主義へとたたかいを領導しよう。

戦争準備を阻止せよ

今回の日米合同軍事演習には、米軍の第四海兵連隊第二大隊(カリフォルニア州)および陸上自衛隊中部方面隊第十師団第三十三普通科連隊(三重県久居市)が参加する。あいば野での日米合同軍事演習は、一九八六年に「琵琶湖演習六」として実施されて以降、八八年、九年、九七年と実施され、今回で五回目となる。ほぼ毎回、千数百から二千数百の部隊が参加し、戦車や攻撃用ヘリなどを動員して陣地攻撃や奇襲攻撃などの演習を繰り広げてきた。さらには、未だ詳細は不明だが、「朝鮮半島有事」などを想定しつつ、日米共同作戦体制をさらに実戦的なものとして強化していくことがもくろまれていることは確実である。さらに、このような合同軍事演習の機会を利用

用して、自治体や民間空港・港湾などの戦争協力体制がさらに推進されいくことを警戒しなければならない。新ガイドライン関連法が八月二十五日に施行され、政府は自治体や民賃のたたかう労働者人民は、「日米合同軍事演習を許すな!」とめよう戦争への道!一〇・三一あいば野集会の準備を開始し、全関西からの結集を呼びかけている。この呼びかけに応え、全関西からの総結集を間違付を推進し、空港・港湾施設の利用、武器・弾薬の輸送、負傷兵の医療施設での受け入れなどの戦争協力を迫っている。このもとで滋賀県は、すでに政府からの協力要請があつた場合の県の協力体制を決定した。それによれば、地方公共団体による給水は生活衛生課、米軍・自衛隊・避難民など傷病者の公立医療機関への受け入れは健康対策課、体育館・公民館などの施設の目的外使用の許可是教育委員会などと担当部署を決め、それぞれの部署での準備を開始してきた。この滋賀県の動きは、全国的に見ても突出した地方自治体の戦争協力の動きである。このような滋賀県の動きと対応して、今回の合同軍事演習の機会に滋賀県における戦争協力体制が一挙に進行する危険性が高まっている。

滋賀県では、本年前半の新ガイドライン関連法案に反対するたたかいの過程で、日本共産党、社民党、新社会党などの諸政党、滋賀沖縄県人会、部落解放同盟滋賀県連、憲法を活かす会・滋賀、労働組合、市民団体などの広範な結集で、「超党派」の共同行動が積みあげられてきた。も、このような「超党派」の共同行動による広範な結集が追求されたが、共産党および社民党がこれに反して独自集会を開催することとなり、これまでの「超党派」の共同行動の構造は成立しないことが確定した。このようななかで滋賀県のたたかう労働者人民は、共産党および社民党以外の広範な団体・個人の参加で独自

に実行委員会を結成し、一〇月三一日のあいば野現地集会(午後二時から／会場・橋公園)への結集を滋賀一県に呼びかけている。この呼びかけに応え、全関西からの総結集を組織していかねばならない。

全関西から総結集を

先進的労働者人民が掲げるべき獲 得目標は、次のことにある。

第一には、このあいば野現地闘争を新ガイドライン関連法のもとでの

戦争準備に対する断固とした反撃戦として組織し、引き続き有事立法制定から改憲を阻止するたたかいと固く結合させていくことにある。

における米軍基地の県内移設による再編・強化、沖縄から「本土」に移転された米軍の実弾砲撃演習の強化

敦賀湾を米空母の停泊地とし、舞鶴港など日本海側の港湾を米軍の朝鮮半島に向けた出撃拠点化する策動、

七月に強行された自衛隊の大坂湾大軍事演習リシーページント丸など、

米軍・自衛隊の戦争準備はますます 加速している。これらの一つひとつに對して断固たる抵抗戦を組織して

いくことが、全国・各地で迫られて

いる。本年秋、関西におけるその最大の焦点は、あいば野での日米合同軍事演習とのたたかいにある。滋賀

県において進行する自治体の戦争協力、さらには関西空港などの軍事利用を許さず、たたかい抜いていかねばならない。

10・31あいば野現地闘争へ

**日米合同軍事演習反対!
とめよう戦争への道!**

10・31あいば野集会

■日時 10月31日(日) 14時~

●集会後デモ

(自衛隊今津駐屯地へ
抗議申し入れ)

■会場 今津町・橋公園

(JR近江今津駅下車 徒歩5分)

烽火

月刊

1部 200円
(通常号)

労働者人民の闘いの 進路を示す政治新聞

取り扱い書店

- 東京／明治大学生協（東京都千代田区）
田区）模索舎（同・新宿区）●愛知
／名古屋ウニタ（名古屋市千種区）
●大阪／大阪ウニタ（大阪市天王寺
区）三鈴書林（同・北区）関西大学
生協（大阪府吹田市）●兵庫／神戸
大学生協（神戸市灘区）

烽火の定期購読をおねがいします

■郵送(密封)1年分 3,000円
2年分 5,000円

お申し込みは大阪戦旗まで

郵便振込

00930-0-63333

银行口座

第一勸銀 551-1058150

昨年から今年の五月にかけて民主労総を先頭とした韓国労働者は、 IMF支配と金大中政権に対して、民衆生存権の争取をかけてゼネストと街頭闘争をくりかえしたたかつた。その先陣を担つたソウル地下鉄労組などのゼネストに対する政府当局の弾圧手法は、卑劣さ、陰湿さ、残酷さに満ちたものであったが、これと対決する労働者の側は、いったん堂々と退却して隊列をととのえ、カラリと晴れた空のようにおおらかに攻勢に転じる準備をしてきた。攻勢の内容の一つは労働者の政治勢力化＝進

歩政党創党運動の前進である。
進歩政党創党運動とは、国家保安法が厳然と存在し、これが労働運動をはじめあらゆる民衆運動を阻害している韓国の現状の中で、労働者とすべての基層民衆の利益を代表する政党を合法的に、一切節を曲げることなく自らの実力によって建設しきろうというものである。民主労総の元委員長であり国民勝利三の議長であるクオン・ヨンギルさんらが代表を努める進歩政党創党推進委員会は、二年にわたる準備の上に、この八月二九日、ソウルにおいて進歩政党創

進歩政党を創立し、労働者と民衆の名において政治を変えましょう」と建設するべき政党の性格を高らかに宣言した。そこには、「民衆の力で世の中を変えよう!」というスローガンが示すように、自らの力を信じてその任務に挑戦するという意欲が活き活きと語られている。実際、この発起人大会では、都市貧民運動から立ち退き被害者（撤去民）たちの闘争報告、原子力病院労組などに所属する解雇者からの闘争報告がおこなわれ、決して大企業労働組合の利益を代表するのではなく、眞の労働

は、発起人代議員による投票によつて、党的の名称が「民主労働党」と決定された。さらに、経済危機の主犯たる財閥解体のための特別立法、国家予算の一〇%を福祉へ、軍縮・軍事予算削減、国家保安法撤廃などといふ基本政策が決議されたという。今後、今年一二月とも言われる正式結成にむけて、いっそうオーブンに綱領や活動方針をめぐる議論が積み重ねられていくだろう。民主労働党という韓国民衆運動の新しい強力な闘争主体の登場に注目していこう。

■ 第四回 民主労働党の出帆

(韓国労働歌「岩のように」から)

大地に食い込む岩は不屈に立っている
やがて来る解放の礎石として

のあいは野での軍事演習、京都府での舞鶴港の米軍・自衛隊の出撃拠点化、大阪府での大阪港の軍事利用、兵庫県での神戸港の軍事利用など、それぞれの焦点となる課題を抱えている。それぞれの地元での労働者人民のたたかいを必要に応じて全関西からの結集をもって支え、こうして形成されていく基盤の上に有事立派に制定から改憲を阻止するための全人類政治闘争の大前進を切りひらいていかねばならない。

第三には、一〇・三一あいば野現地闘争を反帝国際主義へと領導することにある。共産党中央民党などは、あいば野での日米合同軍事演習についてもつぱらアメリカの戦争に日本帝が参加・協力することに反対するという立場から反対し、これを日本帝を阻害している。すでに日米安民党は論外としても、共産党中央民党はその立場から投げ捨てた社を阻止するたたかいへと発展させることを阻害している。

免罪の排外主義の誤りは極めて危険なものである。アジア共同行動日本連に参加する関西各地の大衆組織は本年前半の新ガイドライン関連法案に反対するたたかいのなかにアジア人民との連帯を全力で持ち込み、五月一四日の四〇〇〇人が結集した関西集会にはフィリピンのBAYANの議長が参加するという大きな前進が切りひらかれた。今回のあいば現地闘争をめぐっても、先進的労働者人民によって日米のアジアへの侵

略・支配に反対し、アジア人民に連帶したたかいへと發展させようとする努力が開始されている。このような先進的労働者人民の努力をさらに促進し、あいば野現地闘争を反帝国際主義へと領導していくために全力でたたかい抜かねばならない。そして、その努力を通して一ヶ月下旬からの関西各府県でのアジア共同行動各地集会へのより広範な結集を実現していこう。

台湾で国際シンポを開催

アジアの反帝勢力が結集し共同闘争の前進に向け討論

7月25日～29日

七月二十五日から二十六日にかけて、台湾の台北市において台湾労働党主催の国祭ノボヅクム「折こば世紀の吉成」(〇開)が開催された。このシンポジウムは、この開催地である日本に於ける「吉成」の歴史とその意義を記念するものである。

成功を収めた。海外からの参加者は、韓国六人、フィリピン五人、日本一人、インドネシア一人、マレーシア一人の二四人であった。韓国からは、発足したAWC韓国委員会のものと現在の在野運動の中心的人士が参加し、フィリピンからはBAYA N書記長を中心に、大衆運動の第一線のリーダーが参加した。台湾側からは、労働党を中心に連日約六〇人ほどが参加した。

のシンドル
の結成一〇周年

ウムは、台湾労働党

党はまた、AWC運動を中台両岸の統一社会主義への前進に敵対する

日本とたしかめ帝が中国侵略といふ新たな冷戦を計画しており、また日帝

対立を助長し、民族和解と民族統一を妨害するものであることが鮮明につきだされたことである。北朝鮮の「ミサイル」問題や朝鮮半島西海岸における南北交戦問題を利用して帝帝による反北朝鮮キャンペーン、あるいは中国脅威論にもとづく反中國キャンペーンなどが具体的に暴露された。

この点について、韓国の報告者はつぎのように強調した。唯一の超大

★ 台湾の労働党か

以下のものであった。七月二六日には「日米ガイドライン」、「VFA」、アジアにおける米軍基地の存在、戦域防衛ミサイル（TMD）構想などの侵略的本質について、二七日には「帝国主義的グローバリゼーション」の下におけるアジア経済危機について、二八日には「新世紀にむけた日本帝国主義に反対するアジア人民の運動」について、各国・地域から来て、それぞれ報告がなされ、熱心な論議が行われた。そして、会議の最後には、論議のまとめとして共同声明が採択された。二九日には、参加者全員が、民営化攻撃のなかでたたかう電信電話労働者の労組本部を訪問し、交流した。午後には、五〇年代の国民党独裁＝白色テロルの牙に倒れた人民運動、革命運動の戦士の墓石が発見された六張犁の墓地を参拝し、幸存者から当時の人民闘争の報告を受け、台湾階級闘争の一端にふれる

が、長きにわたった国民党の御用労組一总工会による支配に抗して拡大してきた。この間の台湾支配階級のもとで、台灣經濟の中心産業を握ってきた公営企業の民営化は、労働者の生活不安と流動化をもたらし、労働運動の再編の大きな条件をつくりだしてきた。この流動のなかで労働党はその反対者からも、最も鮮明な党はその反対者からも、最も鮮明な反帝派、労働運動の進路をうちだし

★ 日米帝国主義の 戦争策動と対決

立つ五月二一日から三日まで、
ば同様の内容で労働人権協会主催
学生キャンプを行つて大衆的な成
をおさめた。

このような労働党が主催したシ
ボジウムでは、日本における新ガ
ドライン関連法の成立による日米
保の飛躍的強化、フィリピンのV
A（米軍一時駐留協定）の批准、
湾にたいするTMD（戦域防衛ミ
ール）の導入策動という帝国主義
攻撃の激化をうけて、これを深く
析・批判し、これとたたかう戦列
どうつくるのかをめぐって熱心な
議が交わされた。また、「中国、
湾は国家と国家の関係」とする李
輝発言をめぐって両岸関係が緊迫
た情勢のなかで、これへの批判と
米安保や中国をめぐる多様な意見
提出された。

党はまた、AWC運動を中台両岸統一と社会主義への前進に敵対する日米帝とのたたかいの共同戦線とし、さらには若き台灣労働者階級階級形成していく水路として位置づけ、推進している。労働党は、運動の組織化にも力をいれている。大きな力量をもつて若い世代に階級的なものの見方、台灣人民闘争の歴史と反帝国主義を教育し、労働運動活動家と学生の交流キャンプなどを行ってきた。今回もこのシンポに

開催 結集し け討論

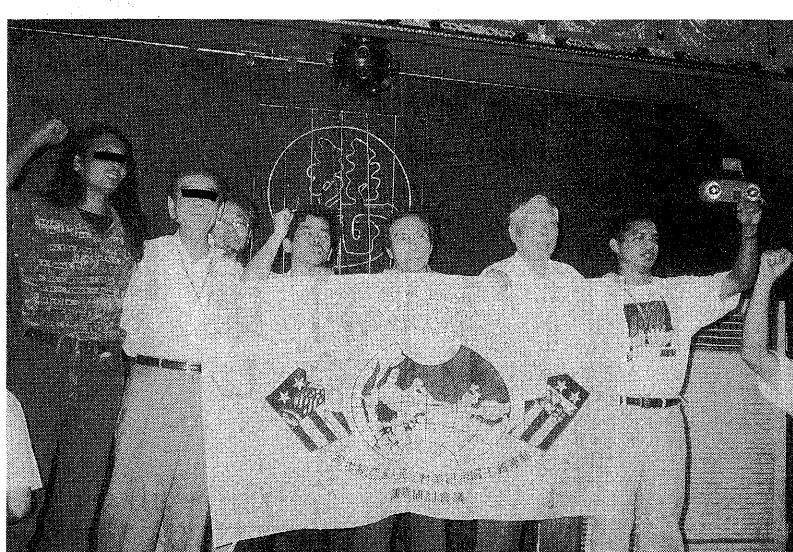
日米帝国主義の 戦争策動と対決

斐リピンは反VFA闘争を踏まえ、以下の報告を行った。斐リピン上院で批准されたVFAは、主権を侵す不平等なものであるのみならず、グローバリゼーションによる民族経済と人民生活の破壊を一層推進する楯である。そして斐リピンを巨大なアメリカの軍事基地に変え、アジア太平洋地域の人民に軍事的脅威を与えるものである。米帝の目的は、みずからの中東太平洋圏の経

の分を論台登日にが、その「霸權同盟」であり、仮想敵国を米軍と連動してアジアへの脅威を与える（中国とする反華侵台（中国に反対し台湾を侵略する）政策であることを指弾した。同時に、日米間の矛盾の存在、中国の経済的政治的力量の増大、アジア人民や日本人民の反対運動の強まりのなかで、これを「ハリコの虎」にすることができる、と述べた。



熱心な討論が行なわれた国際シンポ(7月26日~28日)



国際シンポの後の送別会で連帯の強化を誓う各国代表

政治的権益を守り拡大することにあり、そのために中国や北朝鮮の脅威を意図的に煽っている。アメリカは最大の軍事力を誇示し、しかも「パートナー国家」をフィリピン政府に強制し、在米軍基地を維持するよりも安価に無制約な軍事展開を保障させ、武器を売りつけて産軍複合体の利益を確保しようとしている。しかし、同時にVFAの批准の強行は、フィリピン人民の反帝主義、反ファシズム闘争を再燃させ、運動は中産階級をも巻きこんで大きな高揚をみせた。人民闘争は力量を拡大し、国際連帯を広げ、今VFAの実働化を阻止するたたかいに向かっている。

これらの報告を通して、日米安保とガイドライン、VFA、TMDへの批判については、全参加者に共通の地平がかかるとされた。また、韓国、フィリピン、沖縄に存在する米軍基地についての国内関連法、補償などの差異についての現状を共有することができた。同時に、現実政治のなかでの日米安保の役割と日米間矛盾の評価、中国の果たす役割と人民闘争の役割などをめぐってさまざまなる議論もおこった。韓国の参加者は、「帝と対抗するには中国が社会主義を堅持するのみではまだ不足であり、アジアの人民が協力しつづく対抗していくことが重要だ」という意見を述べ、台湾の参加者が「帝国主義の戦略の分析は重要であるが、いかなる戦略も人民の動向を見ながらうち

たてられるものであるから、決定的に重要なのは各国の人民の運動である。中国人民は反帝闘争の同盟者である」と集約した。今回のシンポには大陸の研究者からも特別に「ガイドライン」と「グローバリゼーション」に関する二つの論文が寄せられており、アジア規模の人民運動を作らう上で、将来の中国人民の参加と力量が大きな位置をしめることを明らかにした。

★ アジア経済危機の原因をえぐる ★

特徴の第一は、アジアを襲った経済危機についての結果とその原因について、深い認識がかかるとられた。たこの経済危機と先述した日米帝国主義の軍事支配の強化との密接な連関が明らかになったことである。台湾の報告は次のように明確に指摘した。アジア経済危機の原因は、クロニー資本主義などアジア経済の内在的原因もあるが、まず基本的なグローバリゼーションと世界資本主義の矛盾にある。それが極端に達成した。アーリー資本主義などアーリー経済の内訳をもたらし、その対策として弱化をもたらし、それが対抗する帝と対抗するには中国が社会主義を堅持するのみではまだ不足であり、アジアの人民が協力しつづく対抗していくことが重要だ」という意見を述べ、台湾の参加者が「帝国主義の戦略の分析は重要であるが、いかなる戦略も人民の動向を見ながらうち

たてられるものであるから、決定的に重要なのは各国の人民の運動である。中国人民は反帝闘争の同盟者である」と。韓国からの参加者は、これを南北統一の問題と関連させて述べた。経済危機の基本要因は経済のグローバリゼーションにあり、その結果、欧米資本による韓国企業の買収と経済支配によって、南北統一のための自立的経済基盤が崩壊しつつある。これでは、南北の軍事的対決の基盤を解消するための経済、政治における相互依存を拡大するための主権がはぐ奪される。国際金融システム、米帝とIMFに対するアジア民衆の連帯が必要であり、この過程で各國の経済と政治を変革していかねばならない。

フィリピンは、帝国主義との関連を次のように鮮明に指摘した。グローバリゼーションの背景には帝国主義が明らかになつたことである。フィリピンは、帝国主義との関連を次のように鮮明に指摘した。グローバリゼーションの背景には帝国主義がある。独占資本がハイテクを無制限に利用し、過剰生産と有効需要の弱化をもたらし、その対策として新自由主義政策をおしつけたのである。それは、勤労大衆の労苦と被压抑し、实体经济から六〇倍も乖離(かり)した投機資金の無制約な流动主義の矛盾にある。それが極端に達成した。アーリー資本主義などアーリー経済の内訳をもたらし、その対策として弱化をもたらし、それが対抗する帝と対抗するには中国が社会主義を堅持するのみではまだ不足であり、アジアの人民が協力しつづく対抗していくことが重要だ」という意見を述べ、台湾の参加者が「帝国主義の戦略の分析は重要であるが、いかなる戦略も人民の動向を見ながらうち

たてられるものであるから、決定的に重要なのは各国の人民の運動である。中国人民は反帝闘争の同盟者である」と。韓国からの参加者は、これを南北統一の問題と関連させて述べた。経済危機の基本要因は経済のグローバリゼーションにあり、その結果、欧米資本による韓国企業の買収と経済支配によって、南北統一のための自立的経済基盤が崩壊しつつある。これでは、南北の軍事的対決の基盤を解消するための経済、政治における相互依存を拡大するための主権がはぐ奪される。国際金融システム、米帝とIMFに対するアジア民衆の連帯が必要であり、この過程で各國の経済と政治を変革していかねばならない」と。

韓国からの参加者は、これを南北統一の問題と関連させて述べた。経済危機の基本要因は経済のグローバリゼーションにあり、その結果、欧米資本による韓国企業の買収と経済支配によって、南北統一のための自立的経済基盤が崩壊しつつある。これでは、南北の軍事的対決の基盤を解消するための経済、政治における相互依存を拡大するための主権がはぐ奪される。国際金融システム、米帝とIMFに対するアジア民衆の連帯が必要であり、この過程で各國の経済と政治を変革していかねばならない」と結ばれた。

★ 反帝共同闘争のさらなる強化を ★

特徴の第三は、これらの日米帝国主義の動きに対抗する人民の運動について、緊急の具体的共同行動の必要性が強調されたことである。これに加えて韓国の報告者は、つなぎのように力説した。アジア経済危機において、欧米型の近代化はその限界をさらけ出した。貧富の差が拡大し、「一つの国に持てる者と持たざる者」という「二つの国民」が生じて相争う、という状態をもたらした。これからは、アジア的価値にもとづく近代化を考える必要がある。多国籍資本を統制し、帝国主義の介入を許さず、相互の紛争をも平和的に解決していくアジア地域共同体を作らねばならない。それは政府レベルではなく各国・地域の人民相互の連帯と努力でもって展望できる。

台湾からは次の報告がなされた。台湾の反帝人民運動は、いまだ大衆的でなく活動家の意識のレベルも高くない。客観的な要因としては、冷戦戦略下の経済発展によって矛盾が比較的緩和されてきたことがあった。主体的要因としては日帝、そして国民党による五〇年代の白色テロルによって人民運動の歴史的断絶があつた。さらに独立派の歪曲による「統一・独立争い」が人民の社会的参加を妨げてきたからである。その結果、多くの人が帝国主義の問題に無関心であり、アメリカを中国を牽制してくれる味方と考え、統一に反対するという態度をとっている。しかし、問題の本質は、独立を掲げて米一日

く。フィリピン支配層は、外国の独立資本家に民族の財産と経済主権を占め、政治の構造を民主的に改革し、競売している。

論議は、IMF—世界銀行—帝国主義の政策に対して、人民は自国経済、政治の構造を民主的に改革し、

買弁支配階級を排除し、自国経済からの規制を強めて独立自主の経済政策体制をつくらねばならないこと

そのための運動をグローバリゼーションの災禍への国境を越えた人民の共同闘争によって勝利させていかねばならない、と結ばれた。



帝國主義の陣営に加わり、アジア人民運動に反対し、中国に反対する前線基地になるのか、中国人民全体の陣営に加わり、自主的發展を望み、反帝國主義の道を歩んで米日勢力を追い出すのか、これをめぐる台灣人民の将来選択の問題である。

て前進するためには、まず資本の自由化、国際化に反対するアジア人民の反帝国主義運動の一環としてあらねばならない。また帝国主義が中台の分裂を作り、現在も中国牽制の拠点として台湾を利用している以上、大陸の人民とともに自主的発展と反帝・反資本主義の課題を解決しなければならない。さらに台灣人民運動の伝統と経験を教訓化するとともに、台灣社会の階級分析を行い、矛盾を把握し、組織化をすすめていかねばならない。

フリーピンの参加者からは、各国・地域でもっと多くの人民を教育し組織し、帝国主義の支配とその一味である第三世界諸国の支配階級とのたたかいを強化しなければならない。そのためにも、国境をこえた民間の相互支援と連帯は不可欠である、という提起がなされた。

なかで、米帝（一西歐帝）の經濟的
軍事的霸權と支配に対し、歐米の
やり方を批判し、アジア的なやり方・
「アジア的価値」をもって対抗し、
IMFの横暴に対しAMFをもつて
て対抗するという言及があり、論議
になった。これに対して、フィリピ
ンの参加者は、それが帝国主義の利
益への奉仕に転落する危険を指摘す
た。日本の参加者は、日本人民の立
場からすれば、大東亜共栄圏や円ブ

どれほど IMF を支持しているのか、
を競い合っている。中産階級が運動
に参加するなかで、労働運動が弱化
している。国軍の弾圧をはねのけ、
労働者の経済要求を支持し、組織化
し、そのなかで政治教育し、経済要
求と政治要求を結合して取り組み、
現在の大衆運動の中心を担うよう指
導していくかねばならない、と決意が
表明された。

重要なことは、全体を通して、各國・地域から日本の大衆運動への叱咤と激励があい次いだことである。日本において新ガイドライン関連法をはじめとした反動立法が次々と制定されたことへの焦燥となぜそうなってきたのかという疑問が提起され、日本の人民の運動の弱さが指摘され、にもかかわらず日本の運動主体への激励が表明された。日本側は、日本の大衆運動の歴史的総括として、天皇制との闘争の欠如とアジア人民との眞の連帯の欠如をえぐり、その総括がAWCの立脚点になっていると表明した。

特徴の第四は、インドネシア、マレーシアからの参加を得て、その生々しい報告が行われ、多くの関心を集めたことである。インドネシアからは、スハルト独裁に対する昨年の学生を先頭とした全人民の決起の総括、そしてその後も続く経済危機や国軍支配と人民闘争の状況が報告された。総選挙は、外国独占資本の進出のためにインドネシアに合法的な政権を作るという儀式であった。野党もすべからく外国帝国主義との結合こそ危機突破の方向であると大衆を欺ぎ

があり、プロレタリア国際主義が基本であることを表明し、日帝の危険性と独自の野望を看過できないことを提起した。また、アジアの平和を実現し人権を擁護する運動において、米帝の横暴に対抗するために、国連やNGOの役割に積極的な評価を与えた意見が出され、それに対しても「NGOにもいろいろあり、人民運動に弊害をもたらすものもある。米帝式の『人権』のおしつけという場合もある。国連のはたしている役割はほとんどが大国の利益を守るものである」と懷疑的な意見が出され、「二三の企画によつて、

たな条件を形成

以上の政治的な成果に加え、今回のシンポの成功を通して、AWC参加団体がより問題意識を共有し、それぞれの国・地域での活動を理解を深め、アジア人民の反帝統一戦線としてAWCを強化していくための条件が強まつたことが成果としてあげられる。

AWC参加団体それぞれにとつて

論議のなかでは、インドネシアの民主化闘争のなかでの学生と労働者の関係が焦点となり、またマレーシアの反マハティール運動の進展が焦点となつた。「マハティールを替えるチャンスは今しかない、アンワルを利用しても人民運動を強化する」という報告者に対し、「人民運動を支持するがアンワルは支持すべきでない」「統一戦線戦術の問題と人民運動の自立性とを区別し、結合することが重要だ」「縁故資本主義のみならず、その背後についてアジア経済危機の真の原因となつた国際金融独占との闘争が重要だ」という意見が提起された。

の増大と支配階級内の矛盾の激化について報告が行われた。経済危機は帝国主義の経済支配、投機資金など国際的要因からもたらされただけではなく、国内的な深い要因－長年の政治の独占と結合した緣故主義的な資本主義というマレーシア経済の偏った構造にも原因がある。マハティールは通貨統制を行い、IMFからの借入を拒否したが、実際にはIMF融資の条件となつている政策を実施している。また、公的資金を注入して縁故資本家を支援している。経済－政治の独立構造は全く変わらず、反独裁・民主化を求める反マハティール運動は夭折し、寺崎・大蔵内閣は

AWC建設の新 たな条件を形成

組織化で迎え撃っていくたたかいへと発展していくであろう。一月にインドネシアで開催されるAWC国際幹事会（CCB）は、この台湾シンボの議論を受けて、アジア規模での反帝国際共同闘争を推進する具体方針をねりあげ、また沖縄サミットに対するたたかいを宣言していく重要な機会となるであろう。一月CCBの成功をかちとり、アジアにおける国際反帝統一戦線として、AWCの一層の前進を実現しよう。

失況は台湾をも例外とせず、倒産と失業の増大として大衆の生活を直撃している。台湾支配層はこの大衆の不安につけこんで、中国からの分離固定化と日米帝との結合による延命しかないと大衆を煽動している。また台湾においても、政府とマスコミは、日米新ガイドラインを歓迎し、中国との関係で台湾が防衛されるとのデマ宣伝をくりひろげ、労働党を先頭とする勢力が全力でその危険性、重大性の暴露をやっているという現状にある。こうしたなかでのシンボジウムは、日米新ガイドラインに反対し反帝闘争の先頭にたつ労働党にとって、台湾の先進的人民に鮮明に反帝国主義の方向を打ちだし、人民の支持基盤を拡大することに大きく役立った。

も、今回のシンポは重要な位置を持つた。フィリピンのBAYANは、VFA批准後の米比共同軍事訓練に反対する組織と運動の再構築に全力をあげており、アジア人民の運動との連携を模索している。韓国の参加者も、現下の在野運動の流動・再編成の動きのなかで、アジア規模の反帝運動や台湾の戒厳令撤廃以降の在野運動の経験との相互交流を通じて、韓国の自主平和統一運動の前進をはかろうとしている。さらに、今回のシンポの成功によって、台灣階級闘争と台灣労働党へのアジア人民の理解と連帯が強化された。現在の經濟

ヘリ基地建設決定を阻止せよ 労働者人民の総決起の実現を

一〇〇〇年七月の沖縄サミット開催をテコとして、沖縄基地の再編強化=SACO合意の具体化をおし進めようとする攻撃が激化している。とりわけ、その焦点である普天間基地の移設=名護ヘリ基地建設をめぐって、年内に何としてもヘリ基地建設地の決定にまで突き進もうとする日帝・稲嶺と沖縄の労働者人民との激しい攻防が開始されている。今秋、新ガイドライン体制下での日米帝の侵略反革命戦争出動とのたかの重要な一部として、沖縄=「本土」を貫いてヘリ基地建設を阻止するためいたかい抜き、サミットを通して破綻させていかねばならない。

急速に進むヘリ基地建設の策動

六月末にクリントンが、来年の沖縄サミットまでの沖縄基地問題の「解決」を日帝に要求したことなどをはじめとして、米帝は今年中に普天間

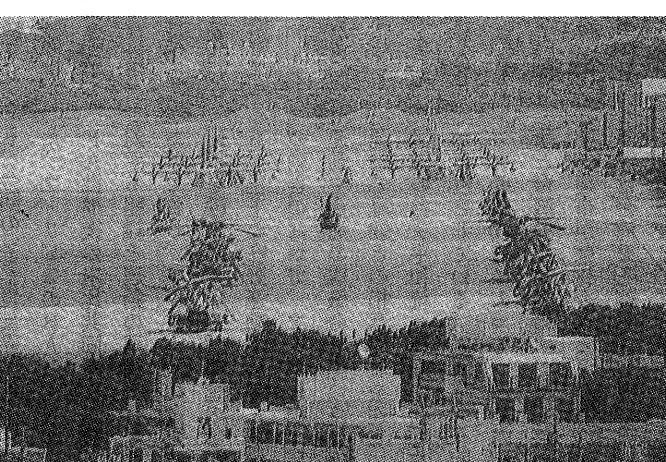
基地の移設先=ヘリ基地建設地を決定せよとの圧力を日本政府に加え続けてきた。この過程で、米帝は「新たに建設される施設は、陸上施設に一部海上施設を組み合わせたハイブリッド（混成）ヘリ基地となる。移転先は名護市（辺野古地区を指す）とその沖合が最適」（七月二〇日、リチャード・アーミテージ元米国防次官補）などと、新たな基地の形態と建設位置についての要求をも明確にしてきている。このような米帝の圧力に直面して、昨年秋の稲嶺知事誕生以降、当面は那覇軍港移設=浦添軍港建設に集中するというヘリ基地建設迂回路線を取ってきた。日帝と稲嶺も、再度ヘリ基地建設問題の早期解決をも課題とする路線転換をおこなった。六月末の沖縄政策協議会で野中官房長官（当時）は、SACO合意の進展への協力を沖縄県に求める形でヘリ基地建設問題の早期解決を稲嶺に要求した。日帝・小沢政権はヘリ基地建設地の年内決定を叫んで、暗礁に乗り上げてたSACOによう基地の再編強化を一挙的に强行しようとしているのである。

政府がこれまで沖縄労働者人民の反基地闘争に押されて、「地元の頭越しに政府が決定することはない」と欺まん的に表明してきた関係上、ヘリ基地建設をめぐる攻防は稲嶺による建設地の決定を発表する政治環境整備に日帝とともにやっさになっている。それは、宜野湾市など関係自治体での普天間基地移設促進決議の議決

といつも通りの「経済振興」を掲げた買収政策の推進である。

この下に稲嶺は八月一九日、野中官房長官に「米軍用地返還特別措置法（軍転法）の改正と軍用地跡地利用促進のための新制度の確立がなされなければ、移転候補地についての県案を提出しない」と申し出た。これは「知事発言の裏を返せば国が要望事項をやれば、県内移設をやりますよ」という強いメッセージ（政府高官）と言うように、稲嶺が建設地の表明をするための環境整備の一つとして、政府とあらかじめ打ち合わせておこなったものである。したがって野中もただちに、この申し入れに「前向きの姿勢」を示した。

続いて八月二〇日から二一日未明、普天間基地を抱える宜野湾市議会は臨時議会を開催して、「米軍普天間飛行場の移設先早期決定に関する意見書」の採択をおこなった。これに先立つ七月、野中は宜野湾市議会の野党（自民党など四会派）議員を東京に呼び出し、市議会での決議を要求している。この意見書は「日米特別行動委員会（SACO）の基本方針どうり、米軍普天間飛行場の移設先の早期決定を強く要望する」というものであり、「SACOの基本方針」すなわち沖縄内での基地移設を容認するものである。野党四会派は、野党議員や県および政府関係者による市長や議長・議員へのオルグによって、かなりの自信をもって議案を提出したのが、採決結果自体は一四対一四の賛否同数になってしまった、議長（与党）採決でかろうじて可決されたという、野党四会派の座長自身が「可決されたが最悪の結果だ」と言わざるをえないものとなつた。しかし、それでも日帝と稲嶺にとつ



沖縄基地のたらいまわしを許すな（写真は普天間飛行場）

ては、可決という事実そのものがヘリ基地建設地表明のための政治環境づくりのひとつとして重要なのだ。稲嶺はシナリオ通りに宜野湾市議会で意見書が決議されたことについて、「決議を重く受け止める」として候補地決定をさらに急ぐことを表明した。

そして県は、九月一日までに十数ヶ所の候補地について調査・検討してきた結果、辺野古、金武町、津堅島の三カ所に候補地を絞り込んだ。しかし、言うまでもなく日米帝が策動しているのは辺野古なのであり、金武町や津堅島は県が最適地を絞るために複数地域の調査をしたという仮象のために名前があげられたに過ぎない。実際、金武町長や津堅島所在地の勝連町長は、県からの話しや調査などは一切なかつたとこれを否定している。そもそも辺野古に決めているにもかかわらず三カ所を挙げるという、一見きわめて無意味に見えるこの発表も、日帝と稲嶺のシナリオに沿つたものである。それは、県が各地を検討した結果三カ所に絞り込むまでにきたのだと打ちだし、そして九月二四日から県議会で最終的に最適地は辺野古となつたと打ちだすための布石である。稲嶺は、「名護市民投票で否定されたのは海上ヘリ基地案であり、軍民共用空港など他の形態でのヘリ基地建設が否定されたわけではない」とベテン的な論理をこねまわし、市民投票の結果を真っ向から踏みにじつても名護ヘリ基地建設を推進しようとしている。

破綻しつつある日帝のシナリオ

しかし、日帝・小渕政権と稲嶺のこのシナリオは破綻しつつある。稲嶺は、九月県議会でへり基地建設地を表明するために、その政治環境整備を進めてきた。しかし八月に露呈してしまった新平和祈念資料館問題（補注）は、知事の政治生命を揺さぶるまでに深刻化しており、九月県議会はそれが最大焦点とならざるをえない情勢になってしまったのである。稲嶺は九月県議会を迎える前にすでに、「九月県議会において普天間基地移設候補地を表明することはしない」と表明せざるをえないところにまで追いつめられている。

そして、何よりも日帝と稲嶺のシナリオにとつて痛いものとして、辺野古区行政委員会および久志区行政委員会によるへり基地建設反対決議がかかる取られること、そして名護市議会において基地建設容認決議への前段決議の位置を持つて提出された「北部地域への新空港早期建設に関する決議案」が大差で否決されたことがある。

稲嶺の基地建設地決定表明に向けた環境整備のもとも重要なものは、建設地とされる自治体における受け入れ承認議である。すなわち名護市議会での受入れ決議が、日帝と稲嶺にとって決定的に重要な位置を占めているのだ。

ところが九月二四日、日帝が建設を策動している辺野古の区行政委員会（区の最高決定機関で、各班代表や地元選出市議などで構成）は、「一連の報道で取りざたされている陸上案、及び埋め立て案についても辺野古区は反対する」という決議を、賛成一二・反対一の圧倒的多数で可決した。辺野古区行政委員会はすでに四年前に、海上基地建設について反対決議をあげており、今回の決議はその上でなされたものである。ついで九月二七日、辺野古の北に隣接する久志区行政委員会も、「海上・陸上・埋め立てなど、いかなる工法であっても移設を認めない」とする決議を、賛成一六・反対〇の全会一致で可決した。さらに一〇月初めには、辺野古の南に隣接する豊原区においてもへり基地建設についての行政委員会が開催されることになっており、ここでも反対決議が圧倒的多数で可決されるのは必至である。

これに追い討ちをかけたのが、同二七日の名護市議会での「北部地域への新空港早期建設に関する決議案」が、賛成八・反対二〇の大差で否決されてしまったことである。稲嶺のシナリオでは、辺野古への決定表明と同時に北部への「特別の振興策」を発表し、それを受けて名護市議会で受け入れ決議をするというものだった。そして、これは名護市長も同意しているものだつた。今回の決議案は、稲嶺の候補地決定表明の

環境整備を急ぐ与党内のグループが、稲嶺の思惑をいわば前倒しにするものとして提案したものである。しかし、政府の「特別の振興策」の内容が明示される前に受け入れ決議をしてしまうことは、振興策引き出しのカードを前もって切ってしまうことになる、という利害計算から、与党内の他のグループが反対に回り、その結果決議案は圧倒的な大差で否決されたのである。この名護市議会の決議案を提出した者たちが犯罪的であることは言うまでもないが、より多くの振興策を引きだすために反対に回った与党内の者たちの姿勢も極めて犯罪的である。

環境整備を急ぐ与党内のグループが、稲嶺の思惑をいわば前倒しにするものとして提案したものである。しかし、政府の「特別の振興策」の内容が明示される前に受け入れ決議をしてしまうことは、振興策引き出しのカードを前もって切ってしまうことになる、という利害計算から、与党内の他のグループが反対に回り、その結果決議案は圧倒的な大差で否決されたのである。この名護市議会の決議案を提出した者たちが犯罪的であることは言うまでもないが、より多くの振興策を引きだすために反対に回った与党内の者たちの姿勢も極めて犯罪的である。

ヘリ基地建設阻止の総決起

このような事態にあっても、日帝が地元の反対があろうとなからうと名護へり基地建設を強行しようとしていることには何の変わりもない。烽火前号において提起したように、そもそもサミットの開催地を沖縄に設定した日帝・小渕政権の目的は、サミットを利用してSACO合意の実現へ一挙に突き進み、沖縄の反基地運動を徹底して抑圧し、侵略反革命戦争の出撃拠点として沖縄をさらに打ち固めていくことにあつた。それが危険な賭けであることを十分承知の上で、日帝・小渕政権は労働者人民のたたかいによってSACO合意が破綻寸前にまで追い込まれてきた事態を強硬的に突破し、有事立法制定から改憲に至る侵略反革命戦争準備の決定的な課題として沖縄基地の再編・強化をなし切ろうとしているのである。その意味で、日帝・小渕政権はもはや引き返すことができない攻撃に踏み込み、全体重をかけて沖縄の反基地運動を抑圧・解体しようとしている。

この攻撃を打ち砕いていくために決定的に重要なことは、当該地域の住民の反対の意思の組織化とともに、労働者人民の反対闘争の強化と拡大である。この目的をもって九月二七日、「普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民会議」が結成された。同会議は、これまで北部や浦添・勝連などの各地で個別にたたかわれてきた住民のたたかいの統一を果たすものであるとともに、SACOによる基地再編・強化とたたかってきた市民運動や労働運動、そして共産党・民主党・社大党などの総結集によつて、政府・稲嶺による県内移設を阻止することを目指したものである。二七日の結成総会は、宜野湾市民会館において八〇〇人の参加で開催された。同県民会議は、一〇月二三日に一万人規

模の集会を開催することを前面する焦点として設定し、日帝と稲嶺による北部へり基地建設や浦添軍港建設とのたたかいの最も広範な統一戦線になつていこうとしている。

すべての労働者人民の皆さん。日帝は年内にへり基地建設地の表明を何が何でも強行し、沖縄基地の再編・強化をおし進めるために全力で攻撃を打ち下ろしている。まさに沖縄サミットに向けた基地の再編・強化を阻止するたたかは、この秋に最初の大攻防を迎えていた。沖縄におけるたたかいを断固として推進し、日帝の策動を打ち砕いていくために、沖縄一「本土」を貫いて総決起していこうではないか。

□補注□ 沖縄戦を後世に伝える平和祈念資料館は、建て直されて来年三月から新たに開館する。その基本理念について稲嶺は、「国が国策として行ったことを批判したり、国策に反するような内容はいかがなものか」などと述べ、展示内容の全面的な見直しを指示してきた。そのもとで、「日本兵の残酷性が強調され過ぎないようになること」「米軍政は沖縄の人々のために良いこともした」などの指針が示され、日本軍による住民の虐殺を住民の「犠牲」と言い換えたり、洞くつ内で住民を威圧する日本兵の展示模型から銃を取り去ることなどが進められてきた。それは、沖縄戦におけるマラリアでの犠牲を主題にする八重山平和資料館でも同様である。稲嶺は、これらは事務方がしたことで、自分たち県幹部は関与していないと居直り続けているが、稲嶺の指示であることが鮮明になり責任を問われている。この問題は、自由主義史観などの全国的な動向と相通ずるものであり、決して許されないものである。

しかし、このような決議案が提出され、それが否決されてしまったということは、日帝や稲嶺にとっては極めて大きな打撃となつた。辺野古区や久志区の反対決議に続くこの事態に、日帝は「移設提供の雰囲気づくりということでは影響が小さいとは言えない」と言わざるをえず、悲鳴をあげている。しかし同時に、稲嶺は「私どもはこれから跡地利用や振興策の問題について強く打ちだしていく」という段階なのに」と述べ、県幹部は「知事は軍民共用空港とともに経済振興策をセットにすると公約した。北部全体の経済振興策がまだ提示されておらず、知事の公約がこれで否定されたわけではない」と、引き続き辺野古への基地建設に全力を投入することを表明している。

反弾圧かげ労働者集会

連帯労組への弾圧を弾劾し 全関西から千二百人が結集

9月21日・大阪

昨年の労基法改悪に続く労働者派遣法改悪、新ガイドライン関連法、国歌・国旗法、住民基本台帳法や組織的犯罪対策法などの反動立法が、相次いで成立している。労働者の権利破壊・生活破壊と労働運動つぶしのみならず、労働者人民の戦争動員に対するねらい打ち的な攻撃が本格化している。全国の左派労働運動の先頭で労働者の生活と権利のためにたたかい、同時に大阪において全港湾や全労協とともに新ガイドラインや戦争法案に反対する広範なたたかいをつくりだしている全日建連帯労組・関生支部に対して、大阪府警・大阪地裁・資本一体となつたかけらめでいる弾圧もまた、このような許しがたい弾圧である。

連帯労組を狙い

「佐野南海交通弾圧事件」では、本年一月一九日には従業員同士の口論を口実にして、大阪府警はありもしない暴力事件をでっち上げ、七月一八日に関生支部の組合員を不当逮捕し長期拘留を続けている。それのみならず組合加入以前のトラブルを口実にして四〇人の警官を動員して大々的に生コン会館に不当なガサ入れをおこない、労組活動に不可欠な裁判資料や組合文書を押収するという暴挙をはたらいた。

この不当逮捕は、口論トラブルの発生から半年以上もたっておこなわれたものである。しかもそれは、逮捕者が会社による口論トラブルを口実とした懲戒解雇を不満とし、労組に加盟して解雇撤回闘争を遂行中に行われた。このことひとつからも、この弾圧がまさに解雇撤回闘争をつぶすために行われたことは明らかで



9.21 関西労働者集会

ある。しかも逮捕拘留中の取り調べにおいて、警察は「黙秘をすれば出さない。黙秘権などない。組合に絡まなければ事件にならなかつた」などと述べ、関生支部へ加入したことが逮捕の理由である、といわんばかりの態度を示している。このように日帝ブルジョアジーの意を受けた大阪地裁・府警は、関生支部に対してはあらゆる契機をとらえて刑事弾圧を行い、労組解体攻撃を本格化せんとしている。

また大阪地裁は今年一月二十四日に、

関生支部がおこなつたセメントメカーへの抗議要請行動に対し、「業務妨害」にあたるとして約二億六〇〇〇万円もの損害賠償を命じている。これは、雇用責任を回避する目的で分社化したり、不当労働行為をくり返してきた世界生コンを実質指揮してきた世界産業に対して、関生支部が組織した抗議要請行動を対するものである。まさに許しがたい暴挙であり、放置するならば労働運動は深刻な打撃を被ることになる。周知のように憲法二八条で団結権・団体交渉権が認められ、さらに労組法二八条では「労組の争議行為に賠償請求はできない」という免責条項が存在している。大阪地裁の命令は、この無視して、実際には生じていなければ

反撃を打ち破り

このような攻撃に反撃すべく、九月二一日に大阪・中之島の剣先公園において、おおさかユニオンネットワーク、南大阪平和人権会議、大阪労働者弁護団のよびかけで、「組対法の先取り・組合潰しの不当判決糾弾、九・二一集会」がおこなわれた。

集会には大阪の労働組合・労働者を中心、京都・兵庫からの参加を含めて約一二〇〇人が結集した。

「連帯労組への弾圧は、すべての労働組合らしい労働組合に弾圧がかけられている」という、司会のおおさかユニオンネットワークの山原さん

の発言で集会は開始された。大阪労働者弁護団の丸山弁護士や社民党の辻元清美衆院議員から、「この攻撃は組合法の先取りであり、組合法とは労働組合をはじめとして労働者の生活破壊や戦争動員に反対する運動や組織の直接的解体を狙うものである」という発言が行われた。不当逮捕された組合員の兄弟・友人からは、支援要請と共にたたかう決意が述べられた。続いて全日建連帯労組関西生コン支部の武委員長から、

ある。「大な「損害額」を会社の主張通り認めたのだ。この裁判所の姿勢は、分社化などによる身勝手な資本の生き残りのためには、労働者の背景資本への追及を一切許さない、という政府・ブルジョアジーの意志を体現したものである。それは、長年にわたって関生支部をはじめたかう労働組合が、労働組合つぶしのための偽装倒産や分社化などに對して、背景資本の追及によって反撃してきたたたかいの地平に対する破壊攻撃である。

昨年来の新ガイドライン関連法案反対闘争をはじめとする大阪での侵略戦争に反対する政治闘争において、関生支部がその中心のひとつとなつてたたかってきたことに對する報復としてもある。労働運動全体に對してかけられた弾圧ととらえ、たたかう労働者・労働組合の力を結集してこの弾圧をぜひとも打ち破っていくかが開催される。歴史の経験が示すように、戦争の準備と労働運動への弾圧は、いつの時代においてもまさに一体のものであった。労働組合が、真に労働者の生活と権利を守り抜くためには、労働者の経済闘争と政治闘争をがっちりと結合させ、組合法を先取りしたあらゆる弾圧と対決し、生活破壊と戦争への道を突き進む日帝ブルジョアジーとの断固たるたたかいに立ちあがる以外にはない。そのことがまた、全人民政治闘争のプロレタリア的性格を強め、有事立法制定から改憲をめぐる歴史的な闘争を切りひらいていく大きな条件を形成するものとなる。一〇・二一大阪集会の成功をかちとり、たたかう労働組合・労働者の力を総結集してさらに反撃をおし進めていこう。

「全く無実の組合員の不当逮捕、団体交渉を拒否し、労働者を苦しめ、下請け・孫請けはじめを続ける資本と一体になった企業内組合しか認めようがない司法の反動化など、異常としか考えられないことが日常化しようとしている。これら全ては不当弾圧であり、屈することなくたたかう」という決意が述べられた。集会後にデモが行われ、天満警察署や大阪地裁前では、「大阪地裁、地検、府警は三位一体の不当弾圧をやめる」「司法の反動化を許さないぞ」という抗議のシュプレヒコールがおこなわれた。